

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第12期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ASNOVA

【英訳名】 ASNOVA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 桂司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12 グローバルゲート26階

【電話番号】 052 - 589 - 1848

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 大介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12 グローバルゲート26階

【電話番号】 052 - 589 - 1848

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	1,708,678	1,969,968	3,785,574
経常利益又は経常損失()	(千円)	80,501	5,378	324,320
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()	(千円)	41,678	25,298	210,129
中間包括利益又は包括利益	(千円)	51,236	3,026	211,721
純資産額	(千円)	2,828,730	3,017,994	3,027,405
総資産額	(千円)	9,870,078	11,479,024	9,386,352
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失()	(円)	3.38	2.03	16.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.7	26.3	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	630,866	393,162	1,730,467
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,384,126	1,883,852	3,109,210
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,726,237	1,830,527	1,635,227
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,662,360	1,306,062	937,900

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2023年3月31日開催の取締役会決議により、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()を算定しております。
3. 当社は、2023年12月5日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、雇用、所得環境の改善など引き続き緩やかな景気の持ち直しがみられました。一方で、エネルギー価格や原材料価格は依然として高位に推移し、円安進行等による消費者物価への影響の懸念など、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移し、民間投資については持ち直しの動きが見られるものの、建設資材価格の高騰や世界的な景気後退リスクへの不安等が当社経営環境への影響を及ぼす可能性があり、注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社グループが扱う仮設機材価格は引き続き高騰しており、仮設機材レンタルの需要は引き続き高く、顧客からの需要に応えるべく賃貸資産への積極的な投資を継続して実施いたしました。以上の結果、売上高1,969百万円(前中間連結会計期間比15.3%増)、営業損失17百万円(前中間連結会計期間は営業利益81百万円)、経常損失5百万円(前中間連結会計期間は経常利益80百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失25百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益41百万円)となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、11,479百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,092百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加368百万円、新規機材センターの出店及び賃貸資産へ積極的に投資を行ったことによる有形固定資産の増加1,517百万円等によるものであります。

負債合計は、8,461百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,102百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の増加242百万円、賃貸資産の取得等に備えた1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の増加1,848百万円等によるものであります。

純資産合計は、3,017百万円となり、前連結会計年度末と比べ9百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する中間純損失25百万円の計上、剰余金の配当12百万円の実施により利益剰余金が37百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、1,306百万円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、393百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費を870百万円計上したこと、棚卸資産が104百万円増加したこと及び法人税等の支払が117百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,883百万円の支出となりました。主な要因は、先行投資型のビジネスモデルであるレンタル事業において、機材投資を積極的に進め、有形固定資産の取得による支出1,891百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,830百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入による収入2,700百万円及び長期借入金の返済による支出851百万円があったことなどによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,276,800
計	49,276,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,438,400	12,438,400	東京証券取引所 グロース市場 名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数 100株
計	12,438,400	12,438,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日(注)	6,219,200	12,438,400		247,477		237,477

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人ニチレン	愛知県名古屋市瑞穂区陽明町2丁目20-10	5,132,400	41.26
上田 桂司	愛知県名古屋市瑞穂区	3,975,800	31.96
宮脇 邦人	東京都渋谷区	219,600	1.76
グローバル・タイガー・ファン ド4号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区西原2丁目26-3	144,000	1.15
A S N O V A 従業員持株会	愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-12	97,400	0.78
中村 真一郎	東京都豊島区	90,000	0.72
a u カブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	73,100	0.58
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	71,900	0.57
張 賀楠	神奈川県横浜市中区	65,900	0.52
伊東 達也	愛知県名古屋市中区	63,500	0.51
計		9,933,600	79.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,436,400	124,364	完全議決権株式であり、権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,438,400		
総株主の議決権		124,364	

(注) 単元未満株式の中には、自己株式 48株を含んでおります。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ASNOVA	名古屋市中村区平池町四丁目60-12	500	-	500	0.00
計		500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,900	1,306,062
受取手形及び売掛金	623,504	627,928
商品	50,705	151,590
その他	180,595	289,253
貸倒引当金	-	207
流動資産合計	1,792,705	2,374,628
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	4,654,998	5,762,400
土地	2,122,070	2,238,086
その他(純額)	627,774	921,613
有形固定資産合計	7,404,843	8,922,100
無形固定資産		
その他	60,344	50,337
無形固定資産合計	60,344	50,337
投資その他の資産		
その他	157,378	162,637
貸倒引当金	28,919	30,678
投資その他の資産合計	128,459	131,958
固定資産合計	7,593,647	9,104,396
資産合計	9,386,352	11,479,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,258	334,926
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,261	1,896,205
未払法人税等	124,663	30,319
その他	256,718	363,967
流動負債合計	2,735,901	3,425,418
固定負債		
長期借入金	3,579,713	4,993,938
その他	43,332	41,672
固定負債合計	3,623,045	5,035,610
負債合計	6,358,946	8,461,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,477	247,477
資本剰余金	466,128	466,128
利益剰余金	2,324,862	2,287,126
自己株式	126	126
株主資本合計	3,038,342	3,000,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,936	17,388
その他の包括利益累計額合計	10,936	17,388
純資産合計	3,027,405	3,017,994
負債純資産合計	9,386,352	11,479,024

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,708,678	1,969,968
売上原価	1,229,307	1,596,633
売上総利益	479,371	373,335
販売費及び一般管理費	398,105	390,863
営業利益又は営業損失()	81,265	17,527
営業外収益		
受取手数料	1,500	300
受取保険金	-	22,081
足場資材売却益	-	8,805
スクラップ売却益	1,971	2,142
その他	4,004	4,837
営業外収益合計	7,475	38,167
営業外費用		
支払利息	7,671	17,026
固定資産除却損	256	8,450
その他	311	540
営業外費用合計	8,239	26,017
経常利益又は経常損失()	80,501	5,378
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	80,501	5,378
法人税、住民税及び事業税	55,230	23,406
法人税等調整額	16,406	3,485
法人税等合計	38,823	19,920
中間純利益又は中間純損失()	41,678	25,298
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	41,678	25,298

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	41,678	25,298
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,558	28,325
その他の包括利益合計	9,558	28,325
中間包括利益	51,236	3,026
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,236	3,026
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	80,501	5,378
減価償却費	692,070	870,172
賞与引当金の増減額(は減少)	12,530	1,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,361	1,966
支払利息	7,671	17,026
売上債権の増減額(は増加)	191,982	6,273
棚卸資産の増減額(は増加)	68,643	104,285
仕入債務の増減額(は減少)	6,323	22,340
その他	91,880	227,813
小計	629,066	524,284
利息及び配当金の受取額	959	71
利息の支払額	6,202	13,443
法人税等の支払額	-	117,750
法人税等の還付額	7,042	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,866	393,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,364,085	1,891,652
有形固定資産の売却による収入	-	8,805
無形固定資産の取得による支出	9,927	560
その他	10,114	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384,126	1,883,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,360,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	612,001	851,831
配当金の支払額	12,337	12,437
その他	9,423	5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,237	1,830,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,558	28,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	982,535	368,162
現金及び現金同等物の期首残高	679,824	937,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,662,360	1,306,062

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた567千円は、「固定資産除却損」256千円、「その他」311千円として、それぞれ組み替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び賞与	102,678千円	107,791千円
賞与引当金繰入額	19,012	21,630
減価償却費	15,051	16,021
支払手数料	48,120	46,774

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,662,360千円	1,306,062千円
現金及び現金同等物	1,662,360	1,306,062

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,337	4.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	12,337	2.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,437	2.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月16日 取締役会	普通株式	12,437	1.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レンタル関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	売上高(千円)
レンタル売上	1,525,829
販売売上	128,390
工事売上	37,890
顧客との契約から生じる収益	1,692,110
その他の収益	16,568
外部顧客への売上高	1,708,678

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	売上高(千円)
レンタル売上	1,660,272
販売売上	251,307
工事売上	44,137
顧客との契約から生じる収益	1,955,717
その他の収益	14,251
外部顧客への売上高	1,969,968

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()(円)	3円38銭	2円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	41,678	25,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	41,678	25,298
普通株式の期中平均株式数(株)	12,337,852	12,437,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()」は、当該株式分割が前連結会計期間の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....12,437千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 1円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日
- (注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社 ASNOVA
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北岡 宏 仁

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 泰 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASNOVAの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ASNOVA及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。